



平成 30 年 5 月 11 日

各 位

会社名 青山商事株式会社  
代表者名 代表取締役社長 青山 理  
(コード番号 8219 東証第一部)  
問合せ先 常務執行役員 財津伸二  
企画管理本部長  
(TEL 084-920-0050)

### 剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 5 月 11 日開催の取締役会において、下記の通り平成 30 年 3 月 31 日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は平成 30 年 6 月 28 日開催予定の第 54 回定時株主総会に付議する予定であります。

#### 記

#### 1. 配当の内容

	決 定	直近の配当予想 (平成 30 年 2 月 9 日公表)	前期実績 (平成 29 年 3 月期)
基 準 日	平成 30 年 3 月 31 日	同左	平成 29 年 3 月 31 日
1 株当たり配当金	120 円 00 銭	120 円 00 銭	115 円 00 銭
配当金の総額	6,079 百万円	—	5,996 百万円
効力発生日	平成 30 年 6 月 29 日	—	平成 29 年 6 月 30 日
配 当 原 資	利益剰余金	—	利益剰余金

#### 2. 理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、一層の利益還元を図るべく、平成 27 年 1 月 28 日に公表いたしました中期経営計画「CHALLENGE 2017」に記載のとおり、中期経営計画期間中（平成 28 年 3 月期から平成 30 年 3 月期まで）、連結総還元性向 130%を目処とした配当、自己株式取得を実施しております。

##### <株主還元方針>

##### ① 配当方針

- ・連結配当性向 70%を目処といたします。
- ・安定的な配当である普通配当を 1 株当たり 100 円（中間配当 50 円、期末配当 50 円）とし、上記配当性向を目処に計算した配当が、100 円を上回る場合は、その差を業績連動配当として期末に特別配当を実施させていただきます。  
ただし、増資、株式分割など 1 株当たり利益に影響を及ぼす資本政策を実施した場合には、普通配当の金額を見直す可能性があります。

② 自己株式取得方針

- ・連結当期純利益の130%から配当総額を引いた金額を目処に、自己株式の取得を行います。

上記、株主還元方針に基づき、当期の期末配当につきまして、当期の業績を基に計算した結果、普通配当として1株につき50円、特別配当として1株につき70円、合計1株につき120円を予定しております。

従いまして、中間（第2四半期）配当とあわせた年間配当は、1株当たり170円となります。

（参考1）年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金		
	中間期末 (第2四半期末)	期末	年間
当期実績 (平成30年3月期)	50円00銭 (普通配当50円)	120円00銭 〔内普通配当50円 特別配当70円〕	170円00銭 〔内普通配当100円 特別配当70円〕
前期実績 (平成29年3月期)	50円00銭 (普通配当50円)	115円00銭 〔内普通配当50円 特別配当65円〕	165円00銭 〔内普通配当100円 特別配当65円〕

（参考2）株主還元方針について

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、中期経営計画において、以下のような株主還元方針に基づき配当及び自己株式取得を実施しております。

従いまして、平成31年3月期から平成33年3月期までの3ヶ年の株主還元方針につきましては、平成30年2月9日に公表いたしました、中期経営計画「CHALLENGE II 2020」に記載の通り、連結配当性向70%は維持するものの、将来の企業価値向上の為の投資として、人材、ITシステム、物流等への投資を計画しており、その為、今回自己株式取得を含めた連結総還元性向を130%から100%に変更させていただきました。

なお、当期（平成30年3月期）の配当につきましては従来の配当方針としております。

	中期経営計画 【CHALLENGE 2017】	中期経営計画 【CHALLENGE II 2020】
期間	平成28年3月期から 平成30年3月期まで	平成31年3月期から 平成33年3月期まで
連結総還元性向	130%目処	100%目処
配当方針	連結配当性向70%目処とする。具体的には、安定的な配当である普通配当を1株当たり100円（中間配当50円、期末配当50円）とし、上記配当性向を目処に計算した配当が、100円を上回る場合は、その差を業績連動配当として期末に特別配当を実施する。	同左
自己株式取得方針	連結当期純利益の130%から配当を引いた金額を目処に自己株式の取得を行う。	連結当期純利益から配当を引いた金額を目処に自己株式の取得を行う。

以上